

# 議会運営委員会 行政視察報告書

視察年月日 令和2年1月21日（火）～23日（木）

視 察 地 福岡県 古賀市 「災害時の議会对応について」  
「押しボタン式表決について」  
福岡県 嘉麻市 「タブレット端末の活用について」  
大分県 大分市 「議会だよりの編集について」  
「災害時の議会对応について」

## 【古賀市】

### 1. 視察地の選定理由

災害時の議会对応については、数年前から高い関心をもって議論されてきているが、昨年の台風19号によって議論の必要性がより現実的になっている。人口規模が藤岡市とほぼ同じで災害の比較的少ないという共通した地域性のある古賀市を視察し、藤岡市議会の災害対応の具体策の参考にするため選定した。

押しボタン式表決システムも藤岡市議会で検討されている事項であり、音響設備の更新に合わせて導入している点も大いに参考になると考えられる。導入の経緯や運用の様子など検討の材料とするため選定した。

### 2. 視察報告

#### ①古賀市の概要

古賀市は九州北部に位置し、海や山の自然に恵まれ、九州最大の都市「福岡市」に近接しているため、経済、流通、交通の面でも豊かな生活環境が整っている。

・面積 42.07 k㎡ ・人口 59,526人（R2.1月末現在） ・議員数 19人

#### ②事業の概要

##### (1) 災害時の議会对応について

古賀市の災害時の議会对応は、平成27年に設置された政策推進会議の検討のなかで同年に策定された「市議会災害対応要綱」「議員行動マニュアル」と、その後の平成29年策定の「議会版BCP」などによって文章化されている。

災害発生の際には市の災害対策本部とは別に議会災害対策会議を設置し、議員の安否確認や寄せられた情報の集約、また市災害対策本部の情報の提供などを行うことになっている。また「議会版BCP」では災害発生時にも議会としての機能が果たされるように、6パターンの状況を想定して備えている。令和元年の7月の大雨災害の際には議会災害対策会議が実際に設置されている。

## (2) 押しボタン式表決について

古賀市の押しボタン式表決システムは、平成15年から運用され、平成24年から全議案での表決に使われている。議席に設置する機器は一台あたり4万8千円となっている。会議規則上では、起立による表決のほかに押しボタン式表決を追記するかたちで定められている。採決は、各議員の押しボタンでの態度表明の後、議長が投票人数、賛成人数、反対人数、採決結果の順で口述する。

## 3. 所感

### (1) 災害時の議会対応について

自治体の災害時の対応については、災害対策基本法の定めにより各自治体で定める防災計画によってその体制が示されており、処理すべき事務又は業務は管理者の責任によって行われるとしている。議会がここに介入するものではないが、災害時または災害が予測されるとき議員の行動について、議会として定めておく必要があると考える。

平成27年に古賀市議会が災害対応要綱と災害発生時の議員行動マニュアルを策定した背景として、東日本大震災の被災地視察を経てとしているが、その後平成30年の水害発生時に一部適用したものの、その検証には至っておらず、明文化されつつも模索していることが推察される。

藤岡市議会では、現在、災害時の対応についての定めはなく各自の判断によりその行動がなされているが、災害に対しての予測から発生後における対応対策の要望や情報の錯誤などにより、管理者が処理すべき事務又は業務に支障を来すことも考えられる。また、防災計画で定める災害とは、主に自然災害としているが、令和元年秋に発生したCSF（豚コレラ）のような事案においても同様のことがうかがえる。

これらから、被害の拡大や2次災害を起こさないこと、情報の一元化など議会としての定めが必要と考える。

### (2) 押しボタン式表決について

藤岡市議会は来年度、議場の音響設備の改修を予定しており、これに合わせて押しボタン式表決システムの導入を検討すべく視察項目とした。現在は、起立をもって表決としているが、視覚による確認は間違えることも考えられる。また、肢体障害によ

り起立や挙手といった動作ができないとする可能性もゼロではない、古賀市議会では、この方式のデメリットは無いとしている。

システムの運用にあつては、採決後に議長が投票総数、賛成者数、反対者数を明確にしており、表決が正確に記録もされることから議会だよりも議案に対して議員の賛否を掲載することができる。

これらを踏まえ議場の音響設備改修に合わせ導入すべきと考える。



古賀市議会事務局より説明を受ける

古賀市議会議場内

## 【嘉麻市】

### 1. 視察地の選定理由

タブレット端末を活用したペーパーレス化はコストの削減に有効であり、利便性の面でも向上が期待できる事業とされている。全国でも先んじてタブレット端末の導入によるペーパーレス化を進めている嘉麻市の取り組みの中から、コストの削減効果や運用にあたっての課題を具体的に学ぶため選定した。

### 2. 視察報告

#### ① 嘉麻市の概要

嘉麻市は福岡県の中央に位置し、かつて筑豊有数の炭鉱都市として栄えた。市全体の72%が森林と耕作地で、多様な生態系を保護する山林や河川流域に広がる生産緑地などの水と緑が豊かな地域である。

・面積 135.11 k m<sup>2</sup> ・人口 37,590 人 (R2.1月末現在) ・議員数 16 人

## ②事業の概要

### (1) タブレット端末の活用について

嘉麻市は平成26年度にタブレット端末を導入し、平成27年度からは完全にペーパーレス化を実現し、紙の資料配布は一切行っていない。

タブレットには「サイドブックス」というアプリケーションがインストールされ、資料の配布や閲覧、管理は「サイドブックス」上で行うことができる。また、事務局と議員間の連絡を行う「リンクイット」というアプリケーションを活用し、スムーズで確実な連絡体制も確保している。議会のスケジュールもカレンダーアプリで共有されているため、議会活動の多くでタブレット端末が活用できる体制となっている。

ペーパーレス化の効果としては、コピー用紙代や印刷費・製本費などで340万円程度、人件費なども考慮すると、タブレット端末の導入・維持経費の450万円をカバーできているとされている。また、金額的なコスト以外にも資料の編纂やホチキス止め、配布などの煩雑な労務、資料の差し替えの際の手間など、職員の負担が大きく軽減されたことも効果として挙げられた。

契約更新の際に不要となった端末の保管スペースや活用方法は課題とされている。現在は職員へ貸与したり視察受け入れの際に使用したりしているが、今後台数が増えていくことで管理が問題となる。

## 3.所感

### (1) タブレット端末の活用について

平成26年1月に専門部会を設置し、同年9月定例からタブレット端末を導入している。当時タブレット端末導入に積極的であった中心的な議員は、現在、嘉麻市長となっており市長自らタブレット端末を使いこなし、職員による利用率の向上にも努力をしている。

導入当初は、紙による資料配布と並行していたが、端末操作やアプリケーションソフトの使用についての説明会を繰り返し実施しており、現在では紙資料は1枚も配布していない。

議会改革によるタブレット端末の導入推進の目的は、膨大な資料の持ち運びが容易になることや情報の共有の他、連絡、決済に至るまで議員の利便性の向上もあるが、ペーパーレス化による経費節減にもつながり、その効果は、資料作成などの職員の労務費等を換算すると嘉麻市では、年間約450万円になる。

これらの経費削減は、議会改革に留まらず市全体の機構改革や職員の削減、労働の改善に大きく関係してくると考えられ積極的な研究が必要と思われる。

タブレット端末導入の効果は大きいと思われるが弱点もある。複数の資料の同時閲

覧や資料に直接メモ書きをするような入力作業でのレスポンスである。使い方、使い勝手が悪いと審議に影響するだけでなくストレスにもなる。前向きに検討すべきと考えるが慎重な議論が求められる。まずは、デジタルデータとして要求できるものの使用を試験的に個別対応するところから始めてもよいと思う。



嘉麻市議会事務局より説明を受ける



嘉麻市役所入口前

## 【大分市】

### 1.視察地の選定理由

大分市議会の議会だよりは、市民とのつながりを意識した紙面が評価され、全国最優秀賞が送られた実績がある。藤岡市議会の議会だよりの充実のため、編集や紙面構成への議員の関わり方などを学ぶため選定した。

大分市の災害時の議会対応は、初日の視察地の古賀市が参考にしたとのことで、初日の視察とあわせて具体策の参考とするため選定した。

### 2.視察報告

#### ①大分市の概要

大分市は大分県の中央に位置し、大分県の県庁所在地で、政治、経済のみならず、交通、情報、文化などあらゆる面で都市機能が集積している東九州の中核都市である。

・面積 502.38 k m<sup>2</sup> ・人口 478,322 人 (R2.1 月末現在) ・議員数 44 人

#### ②事業の概要

##### (1) 議会だよりの編集について

昭和49年創刊の大分市議会だよりは、平成20年に行った市民との意見交換会で

の意見をきっかけに、内容の改善に取り組んできた。見直しの過程では2名の専門家を招き、4回の見直し会議を経て質問者の議員名や会派名を掲載するなど市民の声に応える改善を行った。その後のさらなる見直しでは独自記事の執筆、市民を前面にだした表紙写真の採用などの充実につながっている。

発行部数は約21万1千部で、ページはオールカラーで12ページを基本に代表質問掲載時は16ページとなっている。議員自身が代表質問、一般質問、編集後記のほか独自記事の「クローズアップ 議会の目」を執筆する。

## (2) 災害時の議会对応について

大分市では「大分市議会防災会議」が常設されており、大規模災害発生時に議長の判断で「議会災害対策会議」が設置される。災害時は議会開催時であれば「議会版BCP」にもとづいて対応し、行動マニュアルに従って各議員は活動することとなっている。議会災害対策会議は市の災害対策本部と連携を取りながら、議員の安否確認、地区組織（班）ごとに集約した情報の管理、市災害対策本部から得られた情報の議員への伝達を行う。「議会版BCP」は災害発生のタイミングに応じて議会の取るべき対応を6パターンに分けて想定している。これに沿って判断を下すことで、本会議で議案を審議するのか、開会せずにあるいは継続しないで自然流会させるなどの対応が迅速に行える。大規模災害という非常事態において、市長のスムーズな専決処分を優先することで、円滑な市政運営に支障をきたさないようにしている。

## 3.所感

### (1) 議会だよりの編集について

平成20年の市民との意見交換会で内容を分かりやすくしてほしいなどの要望があり外部の専門家を交え見直しに着手し、読んでもらえる紙面づくりに取り組み平成27年に議会広報コンクールにて最優秀賞を受賞している。

第一印象としてオールカラーで写真の掲載も多く、とても明るく見やすい内容となっており市民の目に留まる工夫がされており、市民と議会のつながりを意識した紙面づくりとなっていると感じた。ページ数が決まっているため一般質問は、藤岡市のように文字数を制限するものでなく質問者の人数によって文字数は変化する。44議席で発言者も多く質問の内容に比べると掲載文については、簡潔にまとめられている。

充実した内容と編集能力は、中核市ならではの充実した議会事務局のマンパワーが関係すると思われる。

藤岡市では、議会だよりのほかSNSの活用について協議を重ねているが、大分市では、平成30年に市議会公式ツイッターを開設し情報発信を始めている、最新号の編集後記ではSNSの時代、ロコミでの拡散の効果が見直されています。議会だよりを読ん

でいただき周りの方へ議会のことをお話しただければ幸いとしており、地域コミュニティのあるべき姿を危惧している感じが受け取れる。

## (2) 災害時の議会対応について

今回の視察で古賀市を訪問した際に大分市の災害対策について研究をさせてもらったとの説明があった。大分市では、平常時より大分市議会防災会議が設置されており災害発生時には、大分市議会災害対策会議を設置するとしている。

また、議会BCPの策定や議員行動マニュアルを作成しており、その内容は、よく整理されていると感じる。

議会BCPは、議会の権能を裏付けるものと考えられる。大分市では、地方自治法に定める議会機能を維持し予算など重要議案の審議が遅れて市政運営に支障が生じないよう6つのケースについて明文化されており2元代表制の一翼を担う市議会としての責任を果たすために重要なもので、この取り組みについては参考になった。

議員行動マニュアルでは、議員が班編成され指定された地区の情報収集、情報伝達を行い避難所の状況等の把握、支援物資の不足など市民の声を聞くとしている。

議会BCPや議員行動マニュアルの必要性は感じるが、それぞれの自治体の実情に合った仕組みでなければならない。44議席を持つ大分市と18議席の藤岡市では、班編成による担当地域の指定は、十分な体制が取れるとは考えづらい。

昨年の台風19号での甚大な被害は想定外の雨量によるものだが、近年の温暖化による異常気象から自然災害に対する危機管理は予断を許さない現状と認識しその対応策に向き合わなくてはならないと考える。最低でも議員の安否確認と情報の一元化の規則は定めておく必要がある。



大分市議会事務局より説明を受ける



大分市議会入口前

以上の通り、報告いたします。

令和2年3月4日

議会運営委員会

委員長 大久保 協 城

副委員長 中 澤 秀 平

委 員 関 口 茂 樹

小 西 貴 子

窪 田 行 隆

針 谷 賢 一

隅田川 徳 一

吉 田 達 哉

議 長 野 口 靖